



2023年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月9日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎

TEL 0261-72-6040

四半期報告書提出予定日 2023年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第3四半期の連結業績(2022年8月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	6,110	25.1	1,450	135.2	1,488	124.1	1,170	278.8
2022年7月期第3四半期	4,882	18.7	616		664	492.6	308	

(注) 包括利益 2023年7月期第3四半期 1,223百万円 (238.1%) 2022年7月期第3四半期 362百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	77.17	77.07
2022年7月期第3四半期	20.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第3四半期	8,619	6,150	67.8	385.25
2022年7月期	7,195	5,064	66.4	315.01

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 5,842百万円 2022年7月期 4,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期		0.00		7.00	7.00
2023年7月期		0.00			
2023年7月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	16.7	800	214.9	800	131.7	500		32.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期3Q	16,002,900 株	2022年7月期	16,000,400 株
期末自己株式数	2023年7月期3Q	836,400 株	2022年7月期	836,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期3Q	15,165,712 株	2022年7月期3Q	15,164,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本等関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2022年8月から2023年4月30日)における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻や歴史的な円安、光熱費の高騰をはじめ物価の上昇など先を見通すことができない不安な社会情勢となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や全国旅行支援等の観光振興事業の後押しもあり、レジャー需要は回復してまいりました。また同時に、入国制限の緩和によりインバウンドによる国内観光も再開されました。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間(2022年8月から2023年4月30日)における、ウィンターシーズン(2022年12月から2023年4月末まで)は、全国的に自然降雪が遅れたものの気温の低下が進んだため、継続投資してきた降雪機を稼働させることで安定的にオープンすることができました。なお、シーズン後半は3月の急激な気温上昇により融雪が急激に進んだこと等により、例年お客さまに春スキーを楽しんでいただく時期に滑走可能エリアの縮小を行わざるを得ない状況となり、前年に比べ早期にスキー場営業をクローズすることとなりました。

インバウンドは2020年3月のコロナ禍以降の入国制限により来場が見込めない状況でしたが、当ウィンターシーズンの来場者数は167千人と18-19シーズン(234千人)の71.3%まで回復しました。これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした中期的な取り組みとして、ファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」を今シーズンも継続し、会員数は2万人と前シーズンの1万人から倍増し、当期のグループスキー場の同プログラム利用者数は58千人(前年同期比165.6%)となり、子どもの来場者数は集計可能な過去7年間で最高となりました。これらの結果、当ウィンターシーズン(2022年12月から2023年4月)の来場者数合計は1,512千人(前年同期比116.8%)となり、コロナ禍前の18-19シーズン(1,676千人)の90.2%まで回復してきております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,110,560千円(前年同期比25.1%増)となり、営業利益は1,450,109千円(前年同期比135.2%増)、経常利益は1,488,310千円(前年同期比124.1%増)、税金等調整前四半期純利益は1,507,955千円(前年同期比153.0%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,170,275千円(前年同期比278.8%増)となりました。

ウィンターシーズン及びグリーンシーズンごとの営業実績は次のとおりです。

(1) ウィンターシーズン事業

スキー場別のオープン状況

エリア名	運営スキー場	2022年7月期	2023年7月期	前期対比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	11月26日	12月9日	13日遅い
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月17日	12月16日	1日早い
	HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	12月1日	12月11日	10日遅い
	HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク(*)	12月18日	12月24日	6日遅い
その他エリア	竜王スキーパーク	12月4日	12月9日	5日遅い
	川場スキー場	12月4日	12月10日	6日遅い
	めいほうスキー場	12月19日	12月16日	3日早い
	菅平高原スノーリゾート	12月10日	12月10日	-

(*)HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍がスキー場の設備を藤和那須リゾート(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります。

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2022年 4月末累計	2023年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	243	313	128.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	98	121	122.5%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	200	271	135.3%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク(*)	61	50	82.6%
竜王スキーパーク	156	209	133.9%
川場スキー場	163	148	90.7%
めいほうスキー場	190	186	97.9%
菅平高原スノーリゾート	180	211	117.4%
計	1,294	1,512	116.8%

(*)HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍がスキー場の設備を藤和那須リゾート(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります。

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 4月末累計	2023年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	28	34	123.2%
めいほう高原開発(株)	3	3	78.5%
計	32	38	117.8%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 4月末累計	2023年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	11	87	750.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	1	17	1119.9%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	8	56	665.8%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク(*)	—	—	—
白馬エリア計	21	161	743.5%
竜王スキーパーク他3スキー場	5	5	103.9%
計	27	167	616.1%

(*)HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍がスキー場の設備を藤和那須リゾート(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります。

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

3. その他の施設における来場者数は以下となります。

川場リゾート(株):おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

めいほう高原開発(株):おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

4. インバウンド来場者数については、外国語印字のリフト券の販売数等に基づいて記載しております。

(当第3四半期連結結果計期間におけるウィンターシーズン事業の概況)

当社グループは新型コロナウイルス蔓延以降、インバウンドの入国が見込めない状況となったため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行うとともに、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」やグループ外のスキー場の営業施策や設備調査等のコンサルティング業務を推進してまいりました。その一方、今シーズンは海外からの入国制限が緩和されたことでインバウンドの来場があり、国内、海外のお客様ともにゲレンデに賑わいが戻るシーズンとなり、8スキー場合計の来場者数は1,512千人となりました。

当社グループが主要な業績の指標としております売上単価は、グループスキー場全社的にリフト券の値上げを行ったことから前年から上昇し、また、付帯売上についても継続的に料飲メニューの改善や専用ラウンジなどが利用できるS-Classなどスキー場サービスの高付加価値化に努めていることから、新型コロナウイルスが本格的に蔓延する前の18-19シーズンを超える水準となりました。

それぞれのスキー場について、HAKUBA VALLEYエリアの当社リゾートでは、入国制限が緩和されたことにより、約16万人のインバウンドのお客様の来場がありました。国内来場者数も新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立ったことから、来場者の回復につながり、約75万人の来場者数となりました。

HAKUBA VALLEY八方尾根スキー場では、各種イベントを企画し、スノーリゾートでは初の試みとなるイベント競技型デジタルアート「LIMITS(リミッツ)」のエキシビションマッチを開催し、アルパインエリアではスキー・スノーボードの国際大会である、Freeride World Tourが開催されました。また、2月の週末には、毎週土曜日に20時から標高1200mから10分間花火を打ち上げ、HAKUBA VALLEYエリアに滞在されるお客様に楽しんでいただける初の試みとなりました。

HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドでは、観光目的での来場者数が約1.4万人、ペットの来場数も約1,200頭までになりました。同時にスキー場の整備にも力を入れ、定期的な地形コースの整備や、新たなアクティビティや各種イベントの開催など、魅力あるゲレンデづくりに注力した結果、過去10年で最高の約12万人のお客様を迎えることができました。

HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾートでは初級者から上級者まで誰もが楽しめるオールジャンル対応のフルスペックスノーパークTG PARKSを整備し、多くのお客様にパークライドを楽しんでいただきました。

首都圏から日帰り圏内にある川場スキー場については、非圧雪のパウダー専用コースの設定、地形を生かしたコース造りなど、今ウィンターシーズンもゲレンデに変化や改良を継続してまいりました。中部大都市圏から日帰り圏内にあるめいほうスキー場では、シーズン券の内容を充実させ固定ファンを増やすとともに、飛騨高山からの直通シャトルバスの運行を再開し、インバウンドの誘致を積極的に行いました。

(2) グリーンシーズン事業

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2022年 4月末累計	2023年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	46	62	133.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	92	130	140.1%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	36	46	127.3%
竜王マウンテンパーク	34	39	113.9%
計	210	278	132.0%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 4月末累計	2023年 4月末累計	前年同期比
㈱鹿島槍	1	1	65.9%
川場リゾート㈱	37	74	195.3%
めいほう高原開発㈱	23	22	95.0%
計	63	97	154.5%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

㈱鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数

川場リゾート㈱：スケートボードパーク施設の来場者数、HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

めいほう高原開発㈱：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

(当第3四半期連結累計期間におけるグリーンシーズン事業の概況)

当社グループはグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散するとともに、コロナ禍で高まるアウトドア需要にも対応しております。

当社グループの第3四半期連結累計期間（グリーンシーズン）の状況は、新型コロナウイルス第5波が8月にかけてピークに達したことや、繁忙期となるお盆期間は連続して雨天となったことから8月の来場者数は前年を下回りました。しかしながら、9月中旬以降は新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向となり、マイカー利用等の一般顧客だけでなく、バスツアー等団体旅行も徐々に再開され、10月から11月にかけてのグループ全施設の来場者数はGo Toトラベルの効果があった昨年を上回り、観光需要の回復傾向が鮮明となりました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは山頂の人気スポット

「HAKUBAMOUNTAIN HARBOR」の営業を行うとともに、山の上からハンドル操作とブレーキで山を駆け降りる「マウンテンカート」の新規導入や4月28日にグランドオープンした標高1,100mの展望エリア「白馬ヒトキノモリ」、同展望エリア内に表参道に店舗を構える人気のミルクティー専門店「CHAVATY」のFC店舗を招致するなどお客様が快適な環境で滞在できるよう新たな取り組みを継続しました。

川場リゾート㈱は、同社がおにぎり店を展開している道の駅川場田園プラザ内に、大人も子どもも楽しむことができる空と風のネットアスレチック「HANETTA（ハネッタ）」を設置し、グリーンシーズンの新たな事業を開始いたしました。

また、㈱鹿島槍、めいほう高原開発㈱及び竜王マウンテンパークにおいても、コロナ禍でニーズの高まるキャンプ等のアウトドア事業を展開しました。めいほう高原開発㈱では今シーズンもキャンプエリアを拡張するとともに、昨年新設したジップラインやバギーパークなどのアクティビティも複合的に展開し、前年を上回る来場者数となりました。竜王マウンテンパークでは新たに絶景グランピング施設「ソラグランピングリゾート」をオープンし、滞在中ロープウェイ乗り放題となる特典や、ペットと一緒にグランピングを楽しめるプライベートドックラン付きサイトなどをご提供し、シーズンを通して8割を超える稼働率となり、ロープウェイの利用者数が新型コロナウイルス感染症の影響により減少するなか、業績に貢献しました。

(第4四半期連結会計期間以降の取組み)

これまで当社グループはウィンターシーズンの取組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取組み等を継続してまいりました。当社グループは新型コロナウイルスの世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、また、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークでの「冬のテーマパーク化」によるノンスキーヤーの来場者数の増加など一定の成果がスタートしており、引き続きプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取組みの成功事例をグループ横展開し、今後減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。(HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍がスキー場の設備を藤和那須リゾート(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります)

また、インバウンドについては、入国緩和が進む中、物価の内外価格差も広がっております。そのため、インバウンドに好評なエリア共通券をはじめとしたリフト券や、ハード・ソフト面の高付加価値化に積極的に取り組むとともに、エリアの不足する宿泊施設についても地域と連携し、継続して課題解決に取り組んでまいります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルスの蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、昨シーズンよりみやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの効果が見られております。これらの他、今シーズンよりびわ湖バレイ及び石打丸山スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加し、同プログラムの対象スキー場が10カ所まで増加しました。また、来シーズンからは丸沼高原スキー場も同プログラムに参加いただくこととなり、今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生システムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

その他、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024年12月に索道施設(ゴンドラリフト)のリニューアルを行うことを決定しております。当社グループのスキーリゾートは気候変動やニーズ、マーケットの変化等様々な外部環境を踏まえ、今後も将来に向けて、索道施設を含めたスキーリゾートの最適なりニューアルプランを策定し、地域の協力とともに実現に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,423,881千円増加し、8,619,239千円となりました。主な要因は、現金及び預金が665,833千円増加、有形固定資産が673,621千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて337,762千円増加し、2,468,966千円となりました。主な要因は、未払法人税等が132,074千円増加、短期借入金が100,000千円増加、未払消費税等が84,028千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,086,119千円増加し、6,150,272千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が1,064,127千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年3月3日に公表いたしました「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,569	3,032,402
売掛金	143,762	221,187
棚卸資産	218,260	189,248
その他	303,903	300,191
流動資産合計	3,032,495	3,743,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,332	1,535,743
機械及び装置(純額)	1,337,604	1,361,064
土地	783,012	813,493
その他(純額)	411,115	929,384
有形固定資産合計	3,966,065	4,639,686
無形固定資産		
その他	46,135	38,033
無形固定資産合計	46,135	38,033
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,459
繰延税金資産	83,836	141,433
その他	57,364	48,569
貸倒引当金	-	△974
投資その他の資産合計	150,661	198,488
固定資産合計	4,162,861	4,876,208
資産合計	7,195,357	8,619,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,820	33,922
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	935,000	1,110,000
リース債務	57,581	50,704
未払消費税等	110,219	194,248
未払法人税等	128,313	260,388
賞与引当金	6,803	6,600
その他	424,239	569,460
流動負債合計	1,701,978	2,325,323
固定負債		
長期借入金	300,000	60,000
リース債務	124,225	78,642
その他	5,000	5,000
固定負債合計	429,225	143,642
負債合計	2,131,204	2,468,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,001,013
資本剰余金	1,397,689	1,398,732
利益剰余金	2,979,868	4,043,995
自己株式	△600,779	△600,779
株主資本合計	4,776,778	5,842,962
新株予約権	67,134	47,508
非支配株主持分	220,240	259,802
純資産合計	5,064,153	6,150,272
負債純資産合計	7,195,357	8,619,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	4,882,759	6,110,560
売上原価	2,998,396	3,316,418
売上総利益	1,884,363	2,794,141
販売費及び一般管理費	1,267,883	1,344,031
営業利益	616,479	1,450,109
営業外収益		
受取利息	269	20
受取保険金	926	-
預り金戻入額	5,891	6,009
助成金収入	48,683	41,920
その他	4,562	540
営業外収益合計	60,332	48,490
営業外費用		
支払利息	6,215	5,832
寄付金	2,944	2,225
その他	3,623	2,231
営業外費用合計	12,783	10,289
経常利益	664,029	1,488,310
特別利益		
固定資産売却益	17,714	21,997
新株予約権戻入益	-	26,855
特別利益合計	17,714	48,852
特別損失		
固定資産除却損	44,774	21,882
減損損失	35,842	-
災害による損失	2,348	-
事務所等移転費用	-	7,324
その他	2,847	-
特別損失合計	85,812	29,207
税金等調整前四半期純利益	595,931	1,507,955
法人税、住民税及び事業税	199,189	341,663
法人税等調整額	34,698	△57,596
法人税等合計	233,888	284,066
四半期純利益	362,043	1,223,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,138	53,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,904	1,170,275

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	362,043	1,223,889
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	362,043	1,223,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,904	1,170,275
非支配株主に係る四半期包括利益	53,138	53,614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月23日 定時株主総会	普通株式	106,148	7.00	2021年7月31日	2021年10月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月22日 定時株主総会	普通株式	106,148	7.00	2022年7月31日	2022年10月24日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。